

さらに加えて、今後は単に、現存する自然を保護・保全するにとどまらず、植物、動物及び景観をトータルには握したところの「みどり」を積極的に創出し、未来にむけて、豊かな自然を創造することが人間として生存を全うするための長期的な環境上の戦略であると考えられる。

これまでの自然保護行政においては、現存する自然を開発から守ることに主力が注がれ、それなりの成果をあげてきた。これは、自然環境保全地域制度、自然公園制度、鳥獣保護制度などがその手段であり、さらに範囲を広げてみれば、都市緑地法、森林法、文化財保護法などの法令に基づく諸制度が有効な手段としてあげられる。これらの諸制度は、大きく分けて、①自然の保護・保全を図ったもの、②開発に際して環境配慮義務を課したものに分けられるが、前者は、いわば、自然保護・保全を直接的に目的としており、後者は、自然の利用に際して配慮すべき事項を明らかにすることにより、改変した自然の復元などによって自然の保護・保全を図っていかうとしている。

これらの諸制度の運用に当たっては、地権者との調整、開発行為が凍結されることに対する補償、鳥獣被害に対する補償などが、大きな課題となっていることは否定できず、加えて、開発後の復元緑化なども十分にその実をあげていない点も指摘される。

したがって、今後の自然保護行政にあっては、これらの諸制度の改善、適切な行政指導が必要となるところであるが、未来に向けて豊かな自然を創出するためには、これまでの法令などによる公用制限を主とした行政にとどまることなく、人間と自然とのかかわり合いを重視することを原点とした、総合的な「みどりの創造」を主体とした行政を展開していかなければならない。

① 「みどりの創造」を推進するに当たっては、何よりも多くの県民の参加が不可欠である。

このため、本計画において示された基本的な考え方をもとに、コミュニティにおける緑化事業などの促進を図っていくものとする。

② 公園緑地等の整備に当たっては、単に、その空間的な配置を重視するにとどまらず、これまで得た科学的な知見に基づいて、「みどりの質」についても十分な配慮を払うよう関係機関との連絡調整を図っていくものとする。

③ 都市内及びその周辺においては、都市の機能、景観、防災などの面からそれぞれの都市の条件に応じたみどりが確保されなければならない。

このため、現行の諸制度を十分活用するとともに「市民の森」、「ふるさとの森」など自由な発想に基づく「みどり」の保護・保全を図ってゆく。この際、すべての事業を県や市町村が実施するというのではなく、広く住民の参加による事業を期待していくものとする。

④ 主として都市の近郊に放置されているいわゆる「里山」については、積極的に二次林の

再生を促がし、散

特に、この「里

点として位置づけ

していくものとす

⑤ 「みどりの創造

でなく、緑道、並

りのネットワーク

くものとする。

⑥ 今後の環境行政

ればならない。特

ているところから

らす景観について

都市計画、農村計

これを総合的に推

⑦ 人間と自然との

での原点である。

での「自然保護セ